

令和5年度（2023年度） 第6回越谷市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会会議録

令和6年（2024年） 3月25日（月）

14：00～15：30

本庁舎8階第一委員会室

○委員定数（17名）

○出席委員（10名）

関根 英子	委員	越谷市私立保育園・認定こども園協会
竹村 厚子	委員	越谷市私立幼稚園協会
佐藤 勝	委員	越谷市民生委員・児童委員協議会
佐藤 辰之	委員	越谷市医師会
五味田 真紀子	委員	越谷市子ども会育成連絡協議会
中岡 朋代	委員	越谷子育てサークルネットワークの会
越智 幸一	分科会長	埼玉県立大学
宮地 さつき	分科会副会長	文教大学
日比谷 富貴子	委員	越谷地区労働組合協議会
後藤 孟司	委員	公募委員

○欠席委員（7名）

高橋 奨	委員	越谷商工会議所
田島 昌子	委員	越谷市小学校長会
近藤 明生	委員	越谷市PTA連合会
長島 祐輔	委員	埼玉県立越谷西特別支援学校
齋藤 宏之	委員	埼玉県越谷児童相談所
安井 弘恵	委員	公募委員
平川 好子	委員	公募委員

○事務局出席者（１５名）

富岡 章	子ども家庭部長
豊田 裕二	子ども家庭部副参事（兼）保育入所課長
関 泰輔	子ども施策推進課長
金子 豊	子ども福祉課長
阿部 伸也	保育施設課長
小澤 正和	青少年課長
山崎 健晴	福祉部 障害福祉課長
櫻田 尚之	保健医療部 副参事（兼）健康づくり推進課長
佐久間 敏彦	子ども施策推進課 副課長
市川 今日子	子ども福祉課 副課長
市川 祥子	子ども施策推進課 主幹
菅野 佑也	子ども施策推進課 主幹
永田 達也	子ども施策推進課 主査
渡邊 正広	子ども施策推進課 主査
新岡 彩香	子ども施策推進課 主任

１ 開会（14：00～）

（1）会議の成立について

越谷市社会福祉審議会条例第6条第3項の規定では、会議は委員の半数以上の出席で成立するものとされており、当日は委員総数17名のうち10名が出席しているため、会議が成立することを報告

（2）委員等の紹介

各委員・各職員の紹介は、委員一覧並びに職員一覧及び席次表の確認をもって行った。

（3）傍聴確認について

本審議会は、越谷市社会福祉審議会条例施行規則第5条の規定に基づき、原則公開であることを説明し、当日の傍聴人は0人であった。

2 議事

○協議事項

(1) 第1期越谷市こども計画策定に伴う調査結果について

事務局から会議資料に基づき、説明をしたところ、次のとおり質疑・応答があった。

○調査1 子育て支援ニーズ調査結果

議長：全体的なところとして気づいた点としては、共通して経済的なところがあるか、仕事をかなりしっかりされたいということで、仕事ができるような条件を整えていけたらなということが見られるという点と、また残念な結果かもしれないが、地域とのつながりが希薄になっている。そのため、地域の子育て環境等に感化する割合が減っている傾向が見られる。このような点を考慮しながら、今後の計画策定を考えていけたらと感じた次第である。

委員：これだけのアンケート結果をまとめるのは大変だったと思うが、むしろこの結果をどういった形で分析してまとめていくのか。

事務局：かなり膨大な量となっているが、まず調査の結果は結果として受け止めていく。また、並行して子ども・子育て支援事業計画の事業において、実施の効果を毎年報告しているが、継続させていくのか充実させていくのかという点も検討していく必要がある。また、子ども・子育て支援事業計画と異なり、こども計画はこども主体の計画でもある。こども主体としてとらえたときに、体系図がどうなるかといったような施策体系上の部分に反映していく必要があると考えている。また、細かい話ではあるが、計画には、サービスの利用量を法律上見込まなければならない。働く側の意向として、幼稚園より保育園が望ましいのであれば、保育園整備の必要性などを考慮していかなければならないと考えている。

○調査2 こどもの生活実態調査結果

委員：数値的な分析は平均値で分析すると簡単である。ただ、問題提起したい点としては、前回も話をしたが、越谷は地域的な特徴性がある。レイクタウンは若者が多いという特徴があると聞いている。他の地域はそうではない。地域別で考えてほしい。かつ平均値ではなく、例えば平均値では0と100を足して2で割ったら50と出て、50で平均がいいではないかという話になるが、そうではないと思う。そこでは、標準偏差というばらつきの考え方が出てくる。越谷の地域性を見て分析するときに、0と100を足して2で割って50だからいいという考え方では駄目だと思う。レンジという幅の問題やばらつきにちゃんと目線をおいて大事にしていかなければいけない。49と51を足して平均して50と出たほうが地域として豊かだと思う。だから、標準偏差という数値を統計では大事にしていかなければいけない。また、レンジ分析とかを入れていかないと数字分析する際は駄目だと思う。それがまず一つ。また、これから分析をするにあたっては、ある程度の仮説を持っていなければいけないと思う。私は、こうだからこういうものを捉えたいという仮説が知りたいと思っていた。しかし、押しなべて平均でどうだとかという考え方だと残念だという気持ちがある。せっかく数値で分析するのであれば、もう一歩進めて、偏差・平方和はどうだ

とか、標準偏差がどうだとか、ばらつきをみるとか、レンジをみるとかも見てもらえればありがたいと思う。

議長：2つ指摘があったが、後段の仮説をあらかじめ想定しながら調査をして結果を得ることは、今後も調査を繰り返していくことになるので、調査の度に必要になると思う。また、前段の越谷市の世帯収入は、全国的な平均より高いのかもしれないが、全体的に高いのか、それとも高い人もいれば低い人もいるのか、ばらつきもしっかり考慮しながら、分析していただければと思う。あと一点、前回も指摘のあった地域性も、住所を確認しながら、越谷市内の地域の在り方、収入とかも異なっているのではないかとということまで分析が進められればと思う。この意見を反映しながら、計画策定を進めるということによろしいか。

委員：よろしい。

委員：前段の意見の補足として、今資料で示されているのは、中央値であり、平均ではないため、ある程度ばらつきも見ていただけていると思う。ただ、細かい部分は、これからの分析の結果で、示していただければと思う。また、アンケートには居住地区の項目もあるので、こちらも今後の分析で出てくると思う。また、関係機関・団体調査は、いくつかの調査対象団体が示されているが、団体ごとの数の内訳を教えてください。

事務局：80団体の内訳は、私立保育園が21、幼稚園が20、認定こども園が9、越谷市民生委員・児童委員協議会が13、越谷市子ども会育成連絡協議会が1、越谷市子育てサークルネットワークの会が1、越谷市PTA連合会が1、埼玉県越谷児童相談所が1、児童発達支援センターが1、子ども食堂が6、教育センターが1、ファミリーサポートセンターが1、子育てサロンが2、青少年相談室が1、フリースクールが1となっている。

委員：計画は、義務教育以降の若者の支援も考慮するという事となるが、今回の調査は、どちらかといえば、就学前のこどもに関係する機関・団体に調査の対象が偏っているので、その認識を持って進めていく必要があるのかと思う。

○調査3 こども・若者からの意見聴取

委員：義務教育修了者から39歳までを対象としたアンケート調査は、誠に明快な答えが出ていると思った。それは、調査結果に相関関係が見える。生活レベルと生活対応の在り方が、相関係数として有意な統計だと思った。大変鮮明な結果であったと思う。

議長：様々な点で、生活の水準が高い低いが関連しているという意見かと思う。この点も計画に反映していきたいと思う。初めての調査であったと思うが、しっかり分析し、次回にも活かせるようにしてもらいたい。全体を通してはあるか

委員：特になし

(2) 幼保連携型認定こども園(令和6年(2024年)4月開設分)の認可・確認について

事務局から会議資料に基づき、説明をしたところ、質疑事項はなかった。

(3) 事業類型変更に伴う小規模保育事業の認可・確認について

事務局から会議資料に基づき、説明をしたところ、質疑事項はなかった。

○報告事項

(1) 私立保育所等の利用定員の変更について

事務局から会議資料に基づき、説明をしたところ、質疑事項はなかった。

(2) 越谷市女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例について

事務局から会議資料に基づき、説明をしたところ、質疑事項はなかった。

3 その他

事務局から以下の事項について連絡

(1) 令和6年度の児童福祉専門分科会の開催予定について

令和6年度は4回の開催を予定

4 閉会（～15：30）